

NO. 208

全 仏

6 / 50



(京都西本願寺のエリサベス女王、左は大谷光照門主)

これからの伝道

「人類の不安にみ仏の光を」
兵軍大会のスローガンがきま
った。四諦のはじめに苦を掲げた仏
教としては当然に過ぎる新法印と
もいえよう。しかしこれを具現す
る道は必ずしも自明とはいえず、
そこに働かすべき智に現代性の要
求されることはまことに切なるも
のがある。

個我の統制だけでは押え切れな
い苦にふり廻されているのが現実
の世相であり、苦集二諦に、より
広く、より深い洞察の求められて
いるのが現代である。

常に既成の事実に対処することに
に終始した伝道が、明治以後百
年、今日の頹勢を招いたものとす
れば、今こそ伝道は、対処して応
急の処置に専念する即効性の期待
を捨てて、一見迂遠に見えても、
四諦の理を現代的に究明すること
から始めなくてはならない。今や応
病与薬とは、現代の禍根を未来に
残さないことであり、予防は治療
に勝ることの自覚において始めて
真意を発揮し得るといえよう。

不安が光によって解消し得なけ
れば、実は人類に未来は無い。人
類という言葉の美しさに酔う前
に、伝道者は先ず不安の内容の広
大さに恐れおののくべきであら
う。

(R・W)

アジアの仏教と平和

—— 転換期迎えたベトナム、カンボジア ——

藤 吉 慈 海

カンボジアの政変に続き、南ベトナムからの米軍の撤退によって、東南アジアの状況は一変しつつある。昨今の報道ではラオスもパテト・ラオの勝利に帰したようである。したがってタイ国の外交も従来のような対米一辺倒ではなくなり、中立自主外交にかえるようである。東南アジア諸国に与えていた米国の援助は今後次第に少なくなっていくであろうが、このような重要転換期に、アジアの仏教と平和の問題を改めて考えてみることも日本の仏教徒として大切なことであるように思う。

幸いにして一時伝えられたような残酷な行爲はあまりおこなわれなかったようであるが、永い間続いた米ソ両国の代理戦争は東南アジア諸国に多くの悲劇をくりかえしてきた。これは平和を愛好する仏教徒として、まことに忍びがたいものがあった。それが米軍の撤退によって、いちおう東南アジア諸国に平和が甦りつつあることは、何としても結構なこと

いわけばならぬであろう。筆者は北ベトナムの実態をよく知らないが、今後、南ベトナムが統一された時に、ベトナムの民衆のもつ宗教の自由がどのほどに保証されるか。南ベトナムの仏教界の指導者の中には、急逝したトム・ザック師をはじめ北ベトナム出身の人も多かったが民衆の中に強く浸透している仏教精神が今後どのような動きを見せるか注目したいと思う。

民族自決の精神にのっとって、他のいかなる国の支配も受けたくないことが理想であるが、現実はなかなかそのように展開しない。ただ公式化された一つのイデオロギーによって、民衆のもつ自由な宗教心が枯渇化しないよう祈念するのみである。

北京にいるシャーヌーク殿下も現在は反米容共的であるが、がんらい熱心な仏教徒であるから、カンボジアに帰国したら、おそらく民衆の大部分の信奉する仏教を保護して行かれるであろう。政治の

形態は変わっても、民衆の信仰心を変えることは容易ではない。ただ政策と教育のいかんによっては、民衆の意識を革新することも不可能でない事実を無視してはなるまい。今日の中国における宗教の実態はそれを雄弁にものがたっているように思われる。

仏教は本来、国境を越え、人種の差別を超越した普遍的宗教であり、世界宗教であるから、仏教徒が世界の平和に貢献すべきことは言うまでもない。仏教徒にして世界の平和をみだし、戦争の原因をつくるようなことがあってはならないであろう。しかし、仏教徒といえども国家的制約を免れぬ場合があるが、つねに本来の立場に立って、できる限り世界の平和に寄与し、国際的紛争解決に努力すべきであると思う。

戦後、日本の仏教徒も第二次大戦中のあり方を反省して、世界の平和に寄与するよう、仏教徒間の相互理解につとめ、国際会議等も開催して来たが、中国仏教徒との交流はまだ十分にその実を挙げている。国交の樹立されていない国々との間の宗教による交流こそ大切であるがそれは現実問題としてなかなか容易ではない。しかし少なくとも平和を愛好する仏教徒として、世界の仏教徒に呼びかけ

て、平和運動を促進することは大切であると思う。内政干渉に陥ってはならないが、仏教徒として監視するに忍びない事態が発生しようとする時は、世界の平和と人類の福祉のためあえて発言し、世界の世論を喚起するようなことも大切であると思う。

インドや中国の核武装の問題にしても仏教徒としては無視できないことである。真に平和を愛する仏教徒であるならば、アジアの仏教徒はこぞって核武装や核実験に反対し、平和の実現に努力すべきではあるまいか。単なるアピールや宣言だけでは自己満足にすぎないという非難もあるであろう。しかし、そのような意思を表示するだけでも決して無意味ではない。もっと真剣に平和への願いをもつて祈りを深めることが宗教者としては大切である。すくなくともわれわれの日々の生活の中に戦争や紛争の原因にならないような生活をする、そして平和への祈りを日々深めていくことなしには本當の平和は実現しないであろう。

現在インド政府が謳う平和五原則が仏教の五戒の精神にもとづいていることは既に指摘されていることであるが、仏教の教説も常に新しく現実にかかれて実践されなければならないであろう。日本の仏教は宗派仏教化して、日本的に具体化されていることは結構なことであるが宗派エゴイズムに陥る危険性を持っている。全日本仏教会はつねにそれを警戒しつつ、よき指導性を発揮すべきであると思う。それは単に日本仏教会の方向を決

定するのみならず、世界の仏教徒への指導性を發揮すべき使命をもっている。日本の大乗仏教徒が世界の平和に寄与する発言と行動をなさないならば、それは本当に恥かしいことである。

全日本仏教文化会議においても、筆者はかつて世界の平和問題について、仏教徒の国際会議を開き、真剣に討議すべきではないかと提言したこともあるが、今日緊急の課題であると思う。幸いにして宗教者平和会議がもたれて、全日仏もこれに参加しているが、仏教者、とくに既成仏教教団の指導者の参加が少ないようである。これは平和の問題が既成仏教教団において、それほど真剣に問題化されていないからではないだろうか。そこにも何か欠けているように思われてならない。

仏 認物郵便第3全

すくなくとも兵牙無用を理想とする仏教徒は、世界の平和をいかにして促進するか、原理的にも実践的にも研究討議して、他の宗教団体とも協力して行かねばならないと思う。まして近隣アジア諸国の仏教界の指導者との意見交換や、実践綱領の作成など、具体化していかねばならぬ問題が山積している。とくに中国の仏教界の指導者との交流は、今後のアジアの仏教界の運命を左右することになりかねない。解放されたアジア諸地域の民衆に思いをはせながら、彼らの上に真の仏教がよみがえり、真実にして幸福な世界が建設されるよう祈念してやまない。

(花園大学教授)

全仏理事会ひらく

49年度決算など承認

去る五月十五日午後二時より真宗大谷派徳本寺様を拝借して、全仏理事会が開催され、上程された諸議案について慎重に審議を重ね、それぞれ左記の通り決定された。

議案第一号 昭和四十九年度財団法人全日本仏教会事業報告について承認

議案第二号 昭和四十九年度財団法人全日本仏教会歳入歳出決算について承認

議案第三号 職員等の給与に関する規定制、一部改正について

寄付行為第十五条の二、一部改正及び第五条の内規原案通り承認

議案第四号 人事異動について左記の通り承認

常務理事 山田義道 退任 50・2・8

田辺哲雄 新任 50・2・8

理事 田中亮三 退任

村上貫之 退任 50・3・24

下川弘義 新任 50・3・24

近藤彰範 新任 50・2・15

壬生照順 新任 50・2・26

松浦亮一 退任

藤前東時 新任 50・3・24

専門委員 (文化) 中村康隆 退任 50・5・15

(組織) 椎谷 健 退任 同

花木義光 新任 同

大多喜義忍 新任 同

岩本英樹 再任 同

なお、当日の出席者は左記の通り。

(順不同敬称略)

神田寛雄・鎌田憲英・清水谷孝尚・別所弘因・長谷川豊信・野村宗春・立部瑞祐・土田真也・木村光頭・熊野龜夫・黒田白純・山本 杉・宮部幸麿(代理) 平出昭寛)・近藤本昇代理

49年度 事業報告

一、加盟仏教団体相互の連絡・提携および親睦

49・4・13 鶴見総持寺大遠忌参列

4・4・14 泉涌寺平野管長本葬弔電

4・4・16 在京常務理事会

4・4・23 福岡県仏蒲池会長本葬弔電

4・4・23 静岡県仏・戦没戦災死者慰霊法要弔電

4・4・24 常務理事会

5・10 監査会

6・6 理事会

6・17 身延山久遠寺望月日滋法主入山式参列

6・18 身延山久遠寺望月日雄前法主本葬参列

6・28 ソートービル竣工式出席

7・11 東京本願寺藤井輪番歓迎会出席

7・11 仏教讃仰会"都民お盆まつり"出席

7・21 天台真盛宗木村管長本葬弔電

8・5 身延山望月法主晋山・日蓮宗金子管長帰国祝賀会出席

9・2 元全仏副会長長岡師葬儀参列

9・11 東日本詠歌連盟20周年大会出席

9・27 大阪府仏教徒会議出席

// 南禅寺柴山管長本山葬参列

10・5 常務理事会

// 天台真盛宗古市管長晋山式参列

10・23 長野県仏元会長半田師本葬参列

11・10 増上寺本堂落慶式参列

11・13 真言宗醍醐岡田管長晋山式参列

11・29 常務理事会

// 宗務総長会

1・20 理事会
1・22 評議員会
// 全仏新年懇親会開催
1・23 仏婦修正会出席
1・25 バングラディッシュ孤児救
援協力、加盟団体に依頼
1・31 曹洞宗仏舎利奉安式参列
2・4 栃木県仏新年総会出席
2・14 真言宗国分寺派加盟承認
証呈上
2・15 東大寺上司管長本葬参列
2・24 仏婦ねはん会出席
3・7 孝道山統理就任披露出席
3・10 真宗興正派華園門主本葬
参列
3・25 天台宗山田座主相承式参
列

4・23 自民党との全仏在京理事
懇談会出席
6・4 自民党との懇談会出席
9・26 自民党税制調査会に要望
書提出
自民党各種団体懇談会出
席

50・2・4 税制改正に伴う判定台帳
について文化庁、国税庁
大蔵省を訪問
2・19 自民党文教局長との懇談
会
3・3 世界宗教者平和会議出席
14~3

四、各種仏教運動の実践および育成
毎月一回「全仏」発行
「花まつりポスター」・「全一仏教聖
典」の普及
49・5・23 全仏アピール委員会幹事
会開催
5・29 関東甲信越静ブロック会
議開催
6・7 東北ブロック会議開催
8~7

五、各国のWFBセンターおよび各国
仏教団体との連絡
49・10・29 岐阜県仏代表団のパンコ
クにおける邦人慰霊祭執
行につきWFB会長あて
依頼状送付
11・30 バングラディッシュ仏教会
への戦争孤児救援活動展
開状況の通知
50・1・31 バングラディッシュ仏教会
あてロータリークラブと
連絡をとるよう依頼
3・10 バングラディッシュ仏教会
創立25周年祭に際し、全
仏会長メッセージを送付

六、世界仏教徒会議への参加および文
化交流の促進
49・5・20 WFB常任理事会および
ユネスコ委員会へ派遣の
代表名簿をWFB本部へ
送付
6・19 WFB常任理事会および
ユネスコ委員会へ清嵐国
際文化局長、松涛弘道、
村野宣忠国際専門委員を
派遣
50・2・13 WFBY日本支部設置に
ついで打合せ

七、仏教および仏教徒による国際親善
および文化交流の促進
49・4・18 浄土宗源寛寺梵鐘のアメ
リカより返還方につき協
力
4・27 第2回世界宗教者平和会
議派遣の日本仏教代表を
推せんし、ベルギー事務
総局へ通知
5・1 インド大菩提会発刊特別
号紙上へ会長メッセージ
送付
5・21 岐阜県檀信徒大会開催に
際し、著名な海外仏教徒
の色紙プリント方依頼
7・30 ソ連・モンゴル仏教代表
団来日歓迎会出席
9・26 中華大蔵経の贈呈方を在
台北の中華大蔵経会あて
依頼
10・28 岐阜県仏代表のタイ国訪
問に際し、WFB会長あ
て便宜供与方依頼
11・16 曹洞宗管長一行の訪越南
に際し、外務省経由にて
日本大使館あて便宜供与
方依頼
11・22 日蓮宗代表団の中華民国
訪問に際し、中国仏教会
あてに便宜供与方依頼
12・7 南ベトナムサイゴン市在
バンハン大学工学部新設
に際し、日本貿易振興会
あてに教材提供方依頼

二、仏教教化運動の総合的企画および
促進
49・4・23 文化会議運営委員会開催
5・9 文化専門委員会開催
6・4 文化会議運営委員会開催
8・26 日本仏教文化会議開催
10・7 文化専門委員会開催
11・30 各宗派教化担当者会議開
催
50・3・3 文化専門委員会開催
三、諸官庁および関係諸団体との連絡
毎月一回日本宗教連盟理事会・幹事会
出席
49・4・16 靖国法案強行採決反対打
電

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

50・1・31 税制委員会開催
2・7 税務講習会開催（於増上
寺）
2・27 税務講習会開催（於京都

昭和49年度財団法人全日本仏教会歳入歳出決算書

歳入	予算額	金	35,686,000円
	決算額	金	34,638,376円
歳出	予算額	金	35,686,000円
	決算額	金	33,045,182円
歳入歳出決算剰余金		金	1,593,194円

監査の結果証憑も完備し収支が適正に行われていたことを認めます。

昭和50年4月28日

監事 久保基太清 ㊟
監事 船口暉子 ㊟

歳入の部

科 目			本年度 予算額	本年度 決算額
款	項	目		
1.	負担金		32,926,000	31,594,500
	1.	各宗派各負担金	29,400,000	29,002,500
	2.	各団休金	3,526,000	2,592,000
2.	寄付金		200,000	0
3.	未納徴収金		800,000	929,100
4.	基金果実		760,000	943,320
5.	雑収入		400,000	745,950
6.	繰越金		600,000	425,497
歳 入 計			35,686,000	34,638,376

歳出の部

科 目			本年度 予算額	本年度 決算額
款	項	目		
1.	事務局費		21,004,000	20,656,161
	1.	人件費	11,404,000	11,389,574
		1. 職員俸給	5,616,000	5,333,600
		2. 諸給	4,419,000	4,704,812
		3. 厚生費	769,000	751,162
		4. 退職積立金	600,000	600,000
	2.	事務費	4,000,000	3,716,962
		1. 借館借室費	1,200,000	1,200,000
		2. 通信費	1,250,000	1,140,960
		3. 消耗品	200,000	193,460
		4. 光熱費	300,000	201,100
		5. 備品費	450,000	450,000
		6. 印刷費	400,000	401,400
		7. 諸雑費	200,000	130,020

科 目			本年度 予算額	本年度 決算額
款	項	目		
	3.	旅費	1,800,000	1,751,303
	4.	関西事務局費	1,700,000	1,700,000
	5.	渉外費	2,100,000	2,098,322
2.	総務局費		3,380,000	2,926,046
	1.	会議費	1,980,000	1,651,231
		1. 理事会費	220,000	234,280
		2. 評議員会費	680,000	427,150
		3. 各種委員会費	680,000	614,490
		4. 諸会議費	400,000	375,290
	2.	共通事項処分費	1,100,000	1,059,860
	3.	調査研究費	300,000	214,950
3.	組織局費		4,550,000	4,395,290
	1.	組織強化費	3,200,000	3,324,740
		1. 組織強化費	800,000	684,520
		2. 国内仏教徒会議費	2,000,000	2,337,860
		3. 講習会費	400,000	302,360
	2.	時局対策費	1,350,000	1,070,550
4.	国際文化局費		5,680,000	5,007,680
	1.	国際通動費	2,130,000	1,633,580
		1. WFB関係費	1,000,000	831,170
		2. 国際仏教交流費	700,000	591,120
		3. 渉外費	430,000	211,290
	2.	文化会議費	1,050,000	934,920
		1. 文化会議費	750,000	624,420
		2. 紀要作成費	300,000	310,500
	3.	教化費	700,000	556,260
		1. 教化諸費	700,000	556,260
	4.	機関紙発行費	1,800,000	1,882,910
5.	雑費		105,000	60,000
6.	予備費		967,000	0
歳 出 計			35,686,000	33,045,182

時事点描

最近欧米諸国でトリム運動というものが広がっている。この運動は心身のバランスを回復することが目的であるといわれている。現代のように技術の急速な進歩で職場はオートメーション化し、家庭においても電化が進み、あるいはモーターゼーション、都市集中化などで人間はとかく運動不足となるばかりでなく、人間疎外による精神的ストレス等の症状

トリム運動への提言

心身のバランス回復

群が増大しているのが現状である。そしてこのような状態が人々をして生き甲斐を喪失せしめている。

そこでわが国でもこの心身のバランス回復運動を展開しようということで財団法人余暇開発センターの佐橋理事長が「トリムプラン」を三木首相に提案し政府の全面的支援を要請した。首相もこれに賛意を表し、近く首相の直屬諮問機関を発足せしめて運動の青写真を作ることとなったと伝えられている。なお去る五月十七日からワシントンでこの問題に関する国際会議も開催されたようである。

このように心身のバランスを失って

いる現代人の症状を回復するための運動が世界的に展開されようとしていることはまことに結構なことである。特に灰色の人類の未来が唱えられ、危機感におびえている現代に、このような「人々の生き甲斐心をもて」といった運動が具体的に、そしてグローバルな形で繰り広げられることは暗夜における一つの光明ともなるろう。ただ問題はその運動の内容である。伝えられるところによれば年齢別、性別、職業別に国民の健康度総平均前年度比、国際比、年度社会目標などを設定して日本国民

だけで解決出来るかということである。この審議会の委員は近く人選されるということであるが、われわれが強く要望することは、自然科学者ばかりでなく宗教、哲学、心理学などの人文科学者、そして社会科学を専門とする人材の採用ということである。

従来、人間というものを、物質的な法則にのみ支配されるものとしてとらえようとする傾向が濃厚である。デカルトは物体から一切の精神的なものを排除し、精神的なものから物体的なもの拒否することによって精神と物体とを峻別した。しかしデカルトといえども研究の方法としてこのような二元論に立ったが、結局は精神が身体に全面的に合一していることを認めている。

の活力を分析し、その向上に努力することなどが中心課題となっているようである。

審議会の人選幅広く

このようなトリムは、従来とも国民福祉の行政として取扱われているが、十二省庁にもわたって分散されているのを首相直屬の諮問機関で取りまとめることとなればトリム運動も一層明確となるろう。しかし心身のバランス回復が果して医療、スポーツ、栄養などの主として物質的な、そして科学的知見

とらえている傾向が強い。

まず精神活動の考察

したがってこのトリム運動は、今一度、人間とは何か、他の生物と区別される大きなポイントである人間の精神活動とは何かの考察からはじめられなければならないと思う。人類は、その下部構造としての生物学的諸属性すらが文化の作用によって質的な転換を遂げている。つまり精神活動は、単なる生物学的な法則だけでは説明ができない。生物の生命現象を物質的(分子)レベルで解明し、その成功を収めている生命学者ですら「生命現象、特に人間生命の問題を平面的に物質的側面からのみみればよい」というのも間違っている。最終的な結論の出ていない現段階では、人間生命は肉体的存在であると同時に、精神的存在でもあるという二重構造を認めつつ、物質的肉体的面からの研究のギリギリまで押し進めるべきであろう。その最終的段階で精神と物質の問題を一元化できる道なり、原理なりが見出されるかもしれない。われわれは精神の問題、心の問題に最大の関心を持つ故に、それを物質的な立場から追及することを必要と考えるわけである」(渡辺 格著・ライフサイエンスと人間より)と述べている。

(S・M)

昭和50年6月1日

なされた。

(1)組織専門委員の委嘱について
前回の委員会において審議の結果、組織専門委員会の中に税制に関する小委員会を設置することとなり、その趣旨にそって税務に堪能な大多喜義彦(天谷)花木義光(智山派)両師を新たに組織専門委員に委嘱することとした。

(2)全日本仏教徒会議兵庫大会について
事務局より大会スローガン、会場等について報告、続いて部会及び部会テーマ等について審議された。

当日の出席者つぎのとおり(敬称略)

新聞信雄、神野真一、野村宗春、熊野龍夫、船口暉子、板橋有成、美濃部薫一
文化専門委員会 五月十三日午前十一時より全仏会議室で、本年度第一回の文化専門委員会が開かれ、次の議題に就いて討議された。

- 一、第四回各宗派教化担当者会議の件
- 二、日本仏教文化会議の件
- 三、中村康隆文化委員退任による後任の人選について

なお、委員会の討議のなかでは、特にアジア仏教圏の平和にたいする日本仏教の役割りや、WFB大会の問題が話し合われた。また、文化会議の特集号を出すようにとか、全仏大会では運動そのものを考え、全仏大会で決定した事項をよく推進した運動体自体を表彰すべきであるというような要望もなされた。

(出席者) 真溪義貫、若林隆光、摩尼清之、井上日宏、中根専正の各師と清胤局長、滝部長、西尾書記。

故長谷川組織局長の本葬

去る三月三十日急逝された故長谷川組織局長の本葬儀が、五月十六日自坊妙顕寺におきて、日蓮宗管長金子日威親下大導師のもとしめやかに営なされた。

全仏、日蓮宗、PTAなど、精力的で幅広い活動をされただけに、当日は前後からの雨にもかかわらず、多数の参列者が突然の遷化を悼んだ。

全日本仏教会では神田寛雄理事長が代表して弔辞を誦み、桜井総長以下局内全員、さらには各宗代表の方々が御霊前に合掌し哀悼の意を表した。

事務総局録事(五月)

- 一日 全仏紙編集会議
- 六日 国際専門委員会
- 八日 釈広徳比丘十三回忌法要出席
- 十三日 文化専門委員会
組織専門委員会
局内会議
加藤新局長歓迎会
- 十五日 理事会
- 十六日 瑞佛会館落慶式出席
- 十七日 長谷川局長本葬参列
- 十九日 新々門得度祝賀会出席
- 十九日 成田山参拝
- 二十二日 中山法華経寺晋山式出席
- 二十四日 築地本願寺慶讃法要出席
- 二十六日 WFB理事会(バンコク)
- 二十八日 局内会議
- 三十日 全仏兵庫大会(地元と事務打ち合せ)
- 三十一日

ガンダーラ・アフガニスタンの旅

第3回 10月1日から15日間 } 募集中
 第4回 10月22日から15日間 }

第1回は3月に実施して好評を博しました。
第2回は8月ですが満席のため締め切りました。
只今第3回第4回のご参加者を募集中です。

なお参加費用は455,000円(日程変更と航空運賃値上げのため既発表の分を改訂)となります。

お申込みとお問い合わせは

運輸大臣登録一般第154号

株式会社 子代田トラベル

東京都港区南青山5丁目6番20号(千成ビル)

電話 407-3612(代表)
400-5100

〒107

既発表の北京2泊は都合により割愛し、その2日をアフガニスタンに振り向けて下記の通りの旅程となります。

東京—ラウルピンディ—(タキシラ)—ラホール—ペシャワール……(カイバル峠)—カブール—バーミヤン—(バンディアミール)—プリホムリ—マザリシャルフ—(パルプ)—デリー—香港—東京 ()内は宿泊しません

昭和五十年六月一日発行
六月号 第二〇八号

発行人 桜井大 編集人 清胤 徹昭

発行所 財団法人

全日本仏教会

東京都台東区西淺草一ノ五ノ五(東京本願寺内)
電話 〇三(八四三)六三三 四一三三